

平成30年度行政事業レビューシート (内閣府)							
事業名	地方大学・地域産業創生交付金			担当部局庁	地方創生推進事務局	作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進事務局	参事官 山下 洋	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律(地方大学・産業創生法)第11条			関係する計画、通知等	・経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日閣議決定) ・まち・ひと・しごと創生基本方針2018(平成30年6月15日閣議決定) ・まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)(平成29年12月22日閣議決定)		
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○地方を担う若者が大幅に減少する中、地域の人材への投資を通じて地域の生産性の向上を目指すことが重要。 ○このため、首長のリーダーシップの下、産官学連携により、地域の中核的産業の振興や専門人材育成などを行う優れた取組を重点的に支援する。 ○これにより、日本全国や世界中から学生が集まるような「キラリと光る地方大学づくり」を進め、地域における若者の修学及び就業を促進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	以下のスキームにより、地域の中核的産業の振興や専門人材育成などを行う地方創生の優れた取組を支援する。 ○国が策定する基本指針を踏まえ、首長主宰の推進会議(地方公共団体、大学、産業界等で構成)を組織し、地域の産業振興・専門人材育成等の計画を策定。 ○地方公共団体が申請した同計画について、国の有識者委員会の評価を踏まえ、基本指針で定める基準により優れたものを認定し、新たな交付金により支援。 ○地方公共団体等が設定したKPIを、国の有識者委員会の評価を踏まえ毎年度検証し、PDCAサイクルを実践。 ※地方大学・産業創生法第11条の交付金として、地方大学・地域産業創生交付金(31年度要求:40億円)と地方創生推進交付金活用分(31年度要求:100億円)を一体的に執行する。						
実施方法	委託・請負、交付						
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	2,100	4,210
		補正予算	-	-	-	0	
		前年度から繰越し	-	-	-	0	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	0	
		予備費等	-	-	-	0	
	計		0	0	0	2,100	4,210
	執行額		0	0	0		
	執行率(%)		-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-		
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	地方大学・地域産業創生交付金	2,000	4,000	「新しい日本のための優先課題推進枠」2,120			
	地方創生推進委託費	100	200				
	職員旅費	0	10				
	計	2,100	4,210				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
							-年度	-年度	-年度	-年度
認定計画に関連する産業の生産額等の増加	認定計画に関連する産業の生産額等の増加額	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	億円	-	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	計画に関連する産業分野は各地域がその特色や事業内容に応じて自主的に設定するため、生産額等の増加額の根拠となる統計・データや目標値は計画の認定後に設定。									
認定計画に関連する産業の雇用者数の増加	認定計画に関連する産業の雇用者数の増加数	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	人	-	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	計画に関連する産業分野は各地域がその特色や事業内容に応じて自主的に設定するため、雇用者数の増加数の根拠となる統計・データや目標値は計画の認定後に設定。									
認定計画における専門人材育成プログラム受講生の地元就職・起業	認定計画における専門人材育成プログラム受講生の地元就職・起業数	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	人	-	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	計画に関連する産業分野は各地域がその特色や事業内容に応じて自主的に設定するため、地元就職・起業数の根拠となる統計・データや目標値は計画の認定後に設定。									
地方創生に資する大学改革の実現	大学組織改革を実現する認定計画(H30認定)の割合(大学組織改革を実現する認定計画数(H30認定)/H30認定計画数)	成果実績	%	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	100	100	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	支援地域数	活動実績		件	-	-	-	-
当初見込み			件	-	-	-	10	20
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	参画機関の共同研究件数	活動実績		件	-	-	-	-
当初見込み			件	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	専門人材育成のためのプログラムの開設数	活動実績		件	-	-	-	-
当初見込み			件	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	専門人材育成のためのプログラムの受講人数	活動実績		人	-	-	-	-
当初見込み			人	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	専門人材育成プログラムに関する地元高校、地元企業等への説明会等の実施回数	活動実績		回	-	-	-	-
当初見込み			回	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	交付金の交付額(X)／支援地域数(Y)	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	200	
		計算式	百万円/件	-	-	-	2,000／10	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	交付金の交付額(X)／参画機関の共同研究件数(Y)	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-	
		計算式	百万円/件	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	交付金の交付額(X)／専門人材育成のためのプログラム開設数(Y)	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-	
		計算式	百万円/件	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	交付金の交付額(X)／専門人材育成プログラムに関する説明会等の実施回数(Y)	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-	
		計算式	百万円/件	-	-	-	-	

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	組織レベルでの産官学連携による、地域の中核的産業の振興や専門人材育成について、地方から強いニーズがあるところ。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の重要施策である地方創生の推進において、地方への新しい人の流れをつくるため、キラリと光る地方大学づくりを進めることは必要であり、国費をもって優先的に実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東京一極集中の是正に向け、東京の大学の定員抑制等と併せて、地域の中核的産業の振興や専門人材育成などを行う優れた取組を支援することが必要であるため、本事業は地方創生の実現に向けて必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	-		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
通現 り状	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確に検証し、予算の効率的執行に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現 り状 通	地域における若者の修学・就業の促進に資する優れた取組をエビデンスに基づき支援し、交付金事業の質の確保・向上を図るため、専門性を有する外部の有識者や調査機関による調査・評価・伴走支援体制等を整備することとしている。その上で、地方公共団体等が設定したKPIを、国の有識者委員会の評価を踏まえ毎年度検証し、PDCAサイクルを実践することにより、予算の効果的・効率的な執行に努める。			
備考				
-				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	
平成29年度	内閣府 (新30 - 0016)		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【地方大学・地域産業創生交付金】

内閣府
2,000百万円

- ・基本指針を策定
- ・地方公共団体が申請した計画について、国の有識者委員会の評価を踏まえ、基本指針で定める基準により優れたものを認定し、新たな交付金により支援等

【交付】
(交付率: 3/4、2/3、1/2)

地方公共団体

- ・首長主宰の推進会議(地方公共団体、大学、産業界等で構成)を組織し、地域の産業振興・専門人材育成等の計画を策定
- ・認定された計画に基づく事業を実施 等

【地方創生推進委託費】

内閣府
100百万円

- ・交付金の審査に係る専門的調査の実施及び採択地域の伴走支援
- ・国の有識者委員会の運営 等

【委託】

民間事業者

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)